

平成22年3月期
第2四半期（中間期）
決算説明資料<概要>

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

平成22年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

収益状況

➤ 連結業務純益

・連結粗利益は、前年同期比 878 億円増加し 10,051 億円となりました。

・傘下銀行の業務粗利益は、金利低下に伴う預金収支の低下などにより、顧客部門の収益が減少したものの、市場部門では機動的なオペレーションにより収益を確保したこと等により 7,906 億円となりました。経費は退職給付費用が前年同期比 186 億円増加したものの、全般的な経費削減に努めた結果、前年同期比 42 億円減少の 4,523 億円となりました。

・証券子会社2社(みずほ証券(*)およびみずほインベスターズ証券)の連結粗利益(純営業収益)は、受入手数料の増加等に加え、新光証券との合併の影響により前年同期比 1,034 億円増加し 1,686 億円となりました。

(*)前年度第2四半期には新光証券が当社の持分法適用会社であったため、同社実績(純営業収益 552 億円、経常利益 2 億円)は含まれておりません。

・以上の結果、連結業務純益は前年同期比 420 億円増加し 3,595 億円となりました。

➤ 連結中間純利益

・連結中間純利益は、前年同期比 67 億円減少し 878 億円となりました。

・与信関係費用は 1,617 億円となり、与信費用比率(3行合算ベース)は 32bps(*)と前年度通期実績 69bps に比して改善いたしました。

(*)中間期与信関係費用×2/中間期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算)。

・金融市場混乱による損益影響額は、グループ全体で約 30 億円にとどまっております。

・株式関係損益は、傘下銀行でヘッジ目的で利用した株式関連デリバティブによる損失 290 億円を計上したものの、保有株式削減に取り組み売却益を計上した結果、202 億円となりました。

・なお、傘下銀行で信用リスクのヘッジ目的で利用しているデリバティブ取引に関して、信用市場の改善によって、当該ヘッジ取引にかかる会計上の評価損等を 768 億円認識いたしました。

・また、本年 5 月に実施したみずほ証券と新光証券の合併に伴う当社連結の特別損益(証券子会社合併に伴い発生する負ののれん発生益等)は 198 億円となりました。

(連結)

(単位:億円)	平成21年度中間期	
		前年同期比
連結粗利益	10,051	+878
連結業務純益 ¹	3,595	+420
与信関係費用	1,617	189
株式関係損益	202	+598
経常利益	1,037	+470
中間純利益	878	67

ヘッジ取引による損益 ²	1,058	1,125
証券子会社合併損益	198	+198

¹ 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

² 株式関連デリバティブ+信用リスクヘッジ目的のクレジットデリバティブ(うち第1四半期において 880億円計上)

<ご参考> 3行合算

(単位:億円)	平成21年度中間期	
		前年同期比
業務粗利益 ¹	7,906	+249
経費(除く臨時処理分)	4,523	+42
実質業務純益	3,383	+292
与信関係費用 ²	1,169	+135
株式関係損益	241	+648
経常利益	945	+847
中間純利益	1,281	412

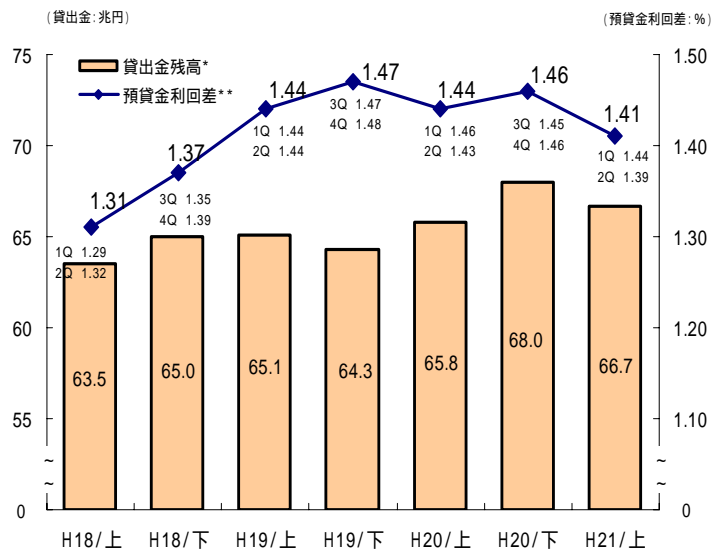
¹ SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による傘下銀行への影響(450億円、連結では消去)を含む

² 保証子会社が保証している与信の引当金算定方法の見直しによる影響(268億円、連結では消去)を含む

金利収支の状況

- 平成 21 年度上期の貸出金平均残高は、前年同期比 0.9 兆円増加いたしました。前年下期比では、預金保険機構及び政府等向け貸出金の減少(1.1 兆円)を主因に、1.3 兆円減少いたしました。
- 預貸金利回差はみずほコーポレート銀行においては前年同期比改善(+ 0.15%)しております。なお、右グラフの通り、国内業務部門合算では前年同期比若干縮小(0.03%)いたしました。
- また、市場部門での金利収支の増加等により、平成 21 年度上期の連結ベースの資金利益は、前年同期比 576 億円増加の 5,810 億円となりました。

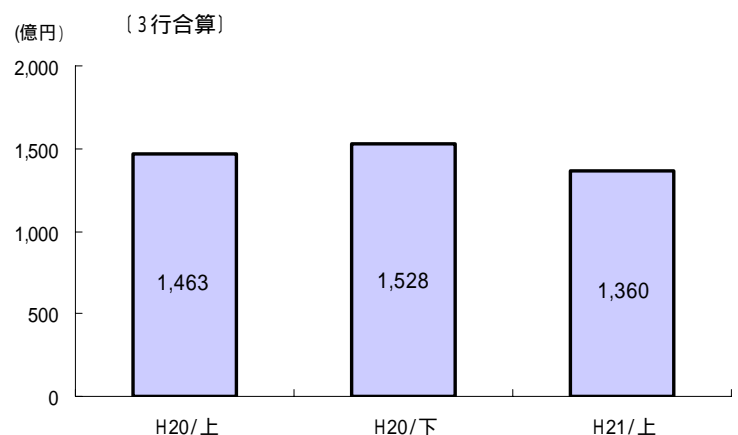
貸出金の状況



非金利収支の状況

- 平成 21 年度上期の役務取引等利益(3行合算)は、前年同期比 103 億円減少し、1,360 億円となりました。これは、金融市場混乱に伴う実体経済への影響が残存する状況下、法人部門のソリューション関連手数料、海外部門の役務収益および信託の財産管理部門収益等が減少したものです。
- なお、個人部門の投信・年金保険関連手数料は、平成 20 年度下期に比して増加しております。

役務取引等利益の状況



Ⅱ. 財務健全性

- 財務健全性につきましては、不良債権比率が平成 21 年 3 月末比 0.24%増加したものの、2.01%と引き続き低い水準を維持しております。
- その他有価証券評価差額は平成 21 年 3 月末比、7,326 億円改善し 1,602 億円となりました。
- 連結自己資本比率は、平成 21 年 3 月末比 2.36%改善し、12.89%となりました。
- 平成 21 年 9 月末の証券化商品の残高およびその内訳は参考資料の通りです。

(単位:億円)	平成21年9月末	
		前年度末比
自己資本比率(連結)	12.89%	+2.36%
(自己資本)	(76,300)	(+14,063)
Tier I 比率	8.69%	+2.32%
(Tier I)	(51,474)	(+13,823)
本源的資本の比率 ※1	5.36%	+2.25%
繰延税金資産純額(連結)	6,151	△ 995
対Tier I 比率	11.9%	△ 7.0%
金融再生法開示債権 (3行合算)	14,312	+464
不良債権比率	2.01%	+0.24%
その他有価証券評価差額 (連結) ※2	1,602	+7,326

※1 本源的資本(Tier I - 優先出資証券-優先株(強制転換型は除く))をリスクアセット等で除したもの

※2 純資産直入処理対象分。なお、変動利付国債および外貨建て証券化商品の大宗については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって評価

Ⅲ. 規律ある資本政策の推進

当社グループは、昨今の金融市場混乱や世界的な景気後退等を踏まえ、経営環境の更なる悪化に備えるべく、「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を行ってきております。

具体的には中期的な課題として、Tier I 比率を8%程度、「本源的資本」をTier I の半分以上の水準に維持することを目指しておりますが、平成 21 年 9 月末では各々8.69%、5.36%となっております。

➤ 本源的資本の増強

- ・平成 21 年度上期に、本源的資本の増強を目的として、当社普通株式を発行いたしました(30 億株、払込金額の総額 5,292 億円)。これは、現在の不透明な経済状況を踏まえ、更なる経営環境の悪化に備える強固かつ十分な資本余力を持つこと、ならびに将来の成長に繋がるビジネス機会の捕捉・顧客ニーズへの対応に向けた柔軟性を確保することを展望するものです。

➤ 優先出資証券を活用した資本の充実

- ・平成 21 年 6 月、8 月および 9 月に、当社グループの資本政策に係る機動性確保と柔軟性向上に加え、昨今の金融市場混乱を踏まえた更なる自己資本増強策として、海外特別目的子会社を通じて優先出資証券 1,395 億円、725 億円および 250 億円をそれぞれ発行いたしました。
- ・なお、平成 21 年 6 月に任意償還が可能となった優先出資証券 1,760 億円について、全額償還いたしました。

➤ 強制転換型優先株式の普通株式への転換

- ・平成 21 年度上期において、第十一回十一種優先株式 317 百万株(3,176 億円)の取得請求により普通株式 1,002 百万株が増加し、9 月末の同優先株式の残高は 5,942 億円となりました。

当社グループは、今後とも自己資本をめぐるグローバルな議論も踏まえつつ、経営環境や財務状況等の変化に応じて、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスをとった運営により「規律ある資本政策」を推進してまいります。

平成21年度業績予想

(以下の計数は、連結ベースのものであります。)

- 連結業務純益は、期初予想と変わらず前年度比+973億円の7,200億円を予想しております。
これは、傘下銀行において、市場部門が好調であった上期の実績も踏まえつつ、貸出金収支の増強やグループ内の連携強化を更に進めること等により、対顧部門を中心に収益力の一層の強化を図ること、証券子会社等の収支改善を見込んでいることによるものです。
- 与信関係費用と株式関係損益は、各々 3,300億円、500億円を予想しております。
- 経常利益は、ヘッジ目的のデリバティブ評価損等の上期実績を踏まえ、3,000億円(期初予想対比300億円)を予想しております。
- 以上より、当期純利益は、期初予想と変わらず2,000億円を予想しております。
- 平成22年3月期の普通株式配当金については、厳しい経営環境が見込まれる中、安定配当の観点をも考慮し1株当たり8円とさせていただき、優先株式は所定の配当を実施する予定です(期初予想通り)。

(連結)

(単位:億円)

	平成21年度予想	
		前年度比
連結業務純益	7,200	+973
与信関係費用	3,300	+2,067
株式関係損益	500	+4,502
経常利益	3,000	+6,951
当期純利益	2,000	+7,888

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等
連結調整

<ご参考> 3行合算

(単位:億円)

	平成21年度予想	
		前年度比
実質業務純益 ¹	7,000	+1,233
与信関係費用 ²	2,750	+2,643
株式関係損益	450	+4,892
経常利益	2,600	+7,802
当期純利益	2,750	+8,519

¹ SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける
配当支払先の変更による傘下銀行への影響(約780億円)を含む

² 保証子会社が保証している与信の引当金算定方法の見直しによる
影響(268億円、連結では消去)を含む

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「平成22年3月期第2四半期決算短信」の1-2ページをご覧ください。

< 参考資料 >

1. 部門別収益の状況

【3行合算】		平成21年度中間期	
(単位:億円)			前年同期比
業務粗利益		5,890	770
経費		3,600	+71
顧客部門		2,289	699
業務粗利益		2,015	+1,018
経費		922	28
市場部門・その他		1,093	+990
業務粗利益		7,906	+249
経費		4,523	+42
実質業務純益		3,383	+292

(注) 各部門の計数は、内部管理データに基づき集計した参考値。
 中間期の実績値は、みずほ銀行における管理会計ルールの変更(行内仕切レート変更等)を反映した計数。前年同期比は、変更前ルールによる増減を記載。なお、変更前ルールによる実績値は「顧客部門」(2,414億円)、「市場部門・その他」(967億円)

2. 証券化商品の残高及び内訳

〔グループ計〕 (単位:億円)		平成21年9月末 ^(注)
〔管理会計ベース〕	(時価ベース)	
外貨建て証券化商品残高		5,670 (350)
うちRMBS・ABSCDO		2,450 (10)
円貨建て証券化商品残高		24,380 (1,350)
証券化商品残高合計		30,050 (1,700)

金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響については、別紙をご参照下さい。

(注) 括弧内は、うちみずほ証券(全額トレーディング勘定、含む海外現法)の残高

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。

金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響のまとめ(グループ総計)

(管理会計ベース)

1. 外貨建て証券化商品の状況

銀行部門

(単位:億円、概数)

傘下銀行(含む海外現法)・・・バンキング勘定

	H21/3末	H21/3末	H21/9末	H21/9末	H21/9末	H21年度	(ご参考) ヘッジ割合 *2
	残高 ^{*1}	マーク率 (%)	残高 ^{*1}	マーク率 (%)	評価損益	上期 実現損益 ^{*1}	
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)			
1 外貨建て証券化商品	5,400	62	^{*3} 5,320	64	190	20	約60%
2 ABSCDO、CDO	490	23	380	19	10	10	約40%
3 RMBSを裏付資産とするもの	50	3	40	3	10	0	-
4 事業法人向け債権を裏付資産とするもの (全て一次証券化商品)	440	55	340	52	0	10	約40%
5 RMBS ^{*4} (米国以外、主に欧州RMBS)	1,880	68	2,060	74	60	10	約70%
6 ABS、CLO等	3,030	79	2,880	81	140	0	約50%
7 CLO	1,820	90	1,760	92	100	0	約50%
8 ABS	690	77	620	80	10	30	約50%
9 CMBS	520	76	500	75	30	30	約70%

*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているもの)を除き、投資損失引当金を計上。H21/9末における引当金計上額は約230億円。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、H21/3末及びH21/9末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

*2: H21/9末残高のうち、クレジットデフォルトスワップ(CDS)等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存
(ご参考) CDSカウンターパーティー¹: マルチライン保険会社の金融子会社(格付:A-)向け約1,580億円、
政府系金融機関(格付:AA-)向け約890億円

1: 想定元本ベース。格付はH21/9末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

*3: H21/3末比増減(約80億円)のうち、約100億円は為替影響(主として米ドルに対する円高要因)によるもの

*4: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く。なお、H21/9末の米国政府系機関債(ジニーメイ)・政府支援機関(GSE)債(ファニーメイ、フレディーマック)の保有額(時価残高)は約6,100億円、評価益は約130億円。保有額のほぼ全額がジニーメイ保証付のRMBS。これらの機関の株式は保有せず

証券部門

(単位:億円、概数)

みずほ証券(含む海外現法)・・・トレーディング勘定

	H21/3末	H21/3末	H21/9末	H21/9末	H21年度
	残高	マーク率 (%)	残高	マーク率 (%)	上期 実現損益
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	
1 外貨建て証券化商品	390	12	^{*1} 350	12	10
2 ABSCDO、CDO	60	2	10	0	0
3 RMBSを裏付資産とするもの	60	2	^{*2} 10	0	0
4 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	0
5 RMBS	10	1	0	0	0
6 米国サブプライムRMBS	0	2	0	0	0
7 上記以外のRMBS ^{*3} (ミッドプライム・ノンプライム等を裏付資産とするもの)	10	1	0	0	0
8 ABS、CLO等	320	79	340	81	10
9 CLO	240	83	220	79	10
10 CMBS	0	14	0	14	0
11 SIV関連	^{*4} 80	72	^{*4} 120	86	20

*1: H21/3末比増減(約40億円)のうち、約30億円は為替影響(主として米ドルに対する円高要因)によるもの

*2: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約2割
時価残高に占める最優先部分(スーパーシニアトランシェ)の比率は約3割

*3: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く。なお、H21/9末において、米国市場におけるマーケットメイク目的等で、米国政府系機関(Gジニーメイ)、政府支援機関(GSE)(ファニーメイ、フレディーマック)によるRMBSを約340億円、ファニーメイ及びフレディーマックの発行する社債を約1,070億円保有。これらの機関の株式は保有せず

*4: CDO組成のため行っていたクレジットデフォルトスワップ(CDS)取引の決済に伴い、担保となっていたSIV発行のシニア債券の受渡しにより取得したもの

(注) 証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)(想定元本計約1,720億円)の状況等、より詳しい情報については、みずほ証券の平成22年3月期第2四半期決算短信をご参照下さい。

2. その他の関連情報 (H21/9 末)

(計数は 10 億円単位での概数)

銀行部門

➤ 売却予定貸出金 (貸出金売却損失引当金の計上対象分)

- ・ 海外 LBO 案件等の売却予定貸出金残高約 980 億円に対し、約 280 億円の貸出金売却損失引当金を計上(引当率 28.1%)

(注) 上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は 34.3%

- ・ 上記のうち、LBO・MBO 案件に係るものの残高は約 850 億円、同引当率は 29.6%

(注) 上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は 35.9%

➤ 海外 ABCP プログラム関連

- ・ みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラムの買取資産(約 840 億円)には、クレジットカード債権及び売掛債権を裏付資産(米国サブプライム関連資産はなし)とする証券化商品を約 330 億円含む

- ・ 海外 ABCP プログラムの買取資産に含まれる証券化商品の残高が H21/3 末比約 490 億円減少している主な要因は、満期到来に伴う回収によるもの

➤ 米国金融保証会社(モノライン)保証付証券化商品及び貸出

モノライン保証付証券化商品

- ・ 該当なし

(みずほコーポレート銀行が保有していた自動車リース債権を裏付資産とする証券化商品約 40 億円は第 2 四半期中に売却済み。売却益:約 20 億円)

モノライン保証付貸出

- ・ みずほコーポレート銀行における海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠が約 150 億円(うち実行済残高は約 70 億円)。米国サブプライム関連のものはなし

- ・ H21/9 末時点における当該プロジェクトの信用状況に特段の懸念はなし

➤ 米国モーゲージ会社向け貸出(運転資金等)

- ・ 約 280 億円 (約 2 割が外部格付 A 格相当^{*1}、残りは BB 格相当^{*1})

*1: 格付は H21/9 末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

< 各種証券化商品の用語について >

ABCP : Asset Backed Commercial Paper、資産担保コマーシャルペーパー

ABS : Asset Backed Securities、資産担保証券

ABSCDO : CDO of ABS、資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券

CDO : Collateralized Debt Obligation、債務担保証券

CLO : Collateralized Loan Obligation、ローン担保証券

CMBS : Commercial Mortgage-Backed Securities、商業用不動産ローン担保証券

RMBS : Residential Mortgage-Backed Securities、住宅ローン担保証券

SIV : Structured Investment Vehicle、ストラクチャード・インベストメント・ビークル(=投資目的会社)

スーパーシニアランジェ : 格付機関が求める AAA 格必要劣後割合よりも高い劣後割合を設定した部分

一次証券化商品 : 貸付債権等の(証券化商品ではない)原資産を裏付けとして証券化した商品